

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	（045）531－8241（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	（045）542－8241（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日
売上高(千円)	1,766,045	1,759,636	7,033,511
経常利益(△損失)(千円)	△151,679	△162,993	△857,642
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△25,344	12,822	△520,658
純資産額(千円)	9,216,384	8,397,045	8,638,909
総資産額(千円)	15,256,977	13,593,690	14,269,631
1株当たり純資産額(円)	18,432.95	17,425.05	17,926.95
1株当たり四半期(当期)純利益 (△損失)(円)	△50.69	26.61	△1,045.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	60.4	61.8	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△42,634	△254,994	△265,624
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△244,751	△71,306	△38,387
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,472	△185,875	△323,669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,641,894	3,436,950	4,037,183
従業員数(人)	650	675	673

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第1四半期連結累計(会計)期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	675	(34)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	393	(1)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	1,213,461	—
中国 (千円)	245,968	—
フィリピン (千円)	284,106	—
合計 (千円)	1,743,535	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	1,178,246	—	124,122	—
中国	240,780	—	16,152	—
フィリピン	283,455	—	5,699	—
合計	1,702,482	—	145,974	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	1,235,382	—
中国 (千円)	242,300	—
フィリピン (千円)	281,954	—
合計 (千円)	1,759,636	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一精工株式会社	200,990	11.4	151,863	8.6

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前々連結会計年度において営業損失1,432百万円、前連結会計年度において営業損失870百万円、当第1四半期連結会計期間においても営業損失143百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、新興国経済や資源国経済の回復が景気を先導し、総じて回復基調に推移いたしました。しかしながら、各国政府主導による財政面からの需要刺激策の波及効果も減衰していくことに加え、景気回復基調での在庫復元の動きも徐々に弱まる等、先行き不透明な要因も依然として存在しています。

わが国経済も、景気刺激策の波及効果や新興国経済の回復に伴い、輸出や生産の回復期待が高まったものの、急激かつ長期化する円高やデフレ圧力から企業マインドの好転にはつながらず、雇用情勢の悪化や所得減少による個人消費の低迷と依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、記録的な猛暑によるエアコン特需の発生やエコポイント制度終了間際の駆け込み需要により薄型テレビ等のデジタル家電販売が増加、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等、新しい機能を持ったIT機器も需要の拡大を牽引し、緩やかながら回復基調を維持しました。

このような状況のもとで当社グループは、海外営業強化を行い取引先ニーズへの対応力向上に注力するとともに生産体制の効率化を推し進め収益性、生産性を向上させることに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,759百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、営業損失は143百万円（前年同期は営業損失151百万円）、経常損失は162百万円（前年同期は経常損失151百万円）、役員退職慰労引当金戻入額の発生等により、四半期純利益は12百万円（前年同期は四半期純損失25百万円）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結会計期間は、景気刺激策の波及効果や新興国経済の回復に伴い、緩やかながら回復傾向をみせるものの、円高やデフレ圧力から本格的回復には至らず、売上高は1,235百万円、営業損失は177百万円となりました。

② 中国

当第1四半期連結会計期間は、台湾やシンガポールなど外資系コネクタメーカーとの競争激化等に伴い、売上高は242百万円、営業損失は25百万円となりました。

③ フィリピン

当第1四半期連結会計期間は、汎用品やFFCを中心に安定した受注があり、売上高は281百万円、営業利益は31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が673百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ675百万円減少し、13,593百万円となりました。負債は、役員退職慰労引当金の取崩しなどにより、434百万円減少の5,196百万円となりました。また、純資産は、為替相場が円高基調で推移し、為替換算調整勘定が228百万円減少したことなどにより、241百万円減少の8,397百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.8%となり、前連結会計年度末比1.3%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,436百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、254百万円（前年同期比498.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が20百万円、減価償却費が162百万円あったものの、役員退職慰労引当金が198百万円減少し、売上債権が95百万円、たな卸資産が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期比70.9%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻超過が50百万円あったものの、有形固定資産取得による支出が119百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、185百万円（前年同期は247百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が82百万円あったものの、社債の償還及び長期借入金の返済による支出が234百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は42百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループには「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ①取引基盤の強化・拡充
- ②新商品・新分野への展開力強化
- ③海外事業の一層の強化

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	大阪証券取引所 J A S D A Q （スタン ダード）	単元株式数10株
計	500,000	500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	—	500,000	—	962,200	—	870,620

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 481,780	48,178	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 120	—	同上
発行済株式総数	500,000	—	—
総株主の議決権	—	48,178	—

② 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)山王	神奈川県横浜市港北区 綱島東五丁目8番8号	18,100	—	18,100	3.62
計	—	18,100	—	18,100	3.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月
最高（円）	2,995	2,850	2,780
最低（円）	2,585	2,630	2,490

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,505	4,497,837
受取手形及び売掛金	2,016,129	1,946,351
製品	60,618	73,768
原材料及び貯蔵品	1,606,081	1,538,723
その他	86,786	96,333
貸倒引当金	△15,000	△15,000
流動資産合計	7,579,121	8,138,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,546,430	※ 1,587,407
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1,023,265	※ 954,880
土地	1,823,402	1,826,215
その他（純額）	※ 592,239	※ 713,759
有形固定資産合計	4,985,337	5,082,262
無形固定資産	224,308	243,379
投資その他の資産		
投資有価証券	291,751	320,698
その他	523,859	495,963
貸倒引当金	△10,688	△10,688
投資その他の資産合計	804,923	805,974
固定資産合計	6,014,569	6,131,616
資産合計	13,593,690	14,269,631

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,014	309,360
短期借入金	1,751,291	1,678,736
1年内返済予定の長期借入金	262,670	321,460
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	8,629	14,669
その他	789,887	562,520
流動負債合計	3,320,492	3,163,746
固定負債		
社債	456,500	595,000
長期借入金	350,000	387,500
退職給付引当金	640,160	636,715
役員退職慰労引当金	92,383	493,862
その他	337,108	353,898
固定負債合計	1,876,152	2,466,976
負債合計	5,196,645	5,630,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	7,074,325	7,061,502
自己株式	△56,489	△56,489
株主資本合計	8,850,655	8,837,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,653	57,891
為替換算調整勘定	△485,263	△256,814
評価・換算差額等合計	△453,610	△198,923
純資産合計	8,397,045	8,638,909
負債純資産合計	13,593,690	14,269,631

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,766,045	1,759,636
売上原価	1,537,902	1,529,192
売上総利益	228,143	230,444
販売費及び一般管理費	※1 379,787	※1 374,301
営業損失(△)	△151,644	△143,856
営業外収益		
受取利息	8,416	4,172
受取配当金	220	338
作業くず売却益	—	3,057
その他	9,045	3,092
営業外収益合計	17,681	10,661
営業外費用		
支払利息	14,396	11,762
為替差損	2,046	6,927
その他	1,274	11,108
営業外費用合計	17,716	29,798
経常損失(△)	△151,679	△162,993
特別利益		
固定資産売却益	—	798
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	146,669	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	※2 201,501
特別利益合計	146,669	202,299
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	2,795	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,989
和解金	—	※3 6,609
特別損失合計	2,795	18,979
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,806	20,326
法人税、住民税及び事業税	9,397	13,462
法人税等調整額	8,140	△5,959
法人税等合計	17,537	7,503
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,822
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,344	12,822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,806	20,326
減価償却費	203,423	162,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,636	3,776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,753	△198,051
受取利息及び受取配当金	△8,636	△4,511
支払利息	14,396	11,762
為替差損益 (△は益)	△602	4,300
和解金	—	6,609
固定資産除売却損益 (△は益)	2,795	△417
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,902	△95,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,270	△92,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,138	△71,447
未払又は未収消費税等の増減額	95,638	—
その他	109,007	21,601
小計	△20,699	△231,845
利息及び配当金の受取額	7,170	7,595
利息の支払額	△18,682	△14,130
法人税等の支払額	△10,423	△16,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,634	△254,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△471,490	△114,210
定期預金の払戻による収入	356,200	164,970
有形固定資産の取得による支出	△123,117	△119,749
有形固定資産の売却による収入	—	1,400
無形固定資産の取得による支出	△4,299	△668
投資有価証券の取得による支出	△3,898	△4,012
その他	1,855	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,751	△71,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	82,757
長期借入金の返済による支出	△107,590	△96,290
社債の償還による支出	△138,500	△138,500
リース債務の返済による支出	△6,295	△33,843
配当金の支払額	△141	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,472	△185,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,504	△88,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,418	△600,232
現金及び現金同等物の期首残高	4,732,313	4,037,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,641,894	※ 3,436,950

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
資産除去債務に関する会計基準の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失が190千円増加、経常損失が270千円増加、税金等調整前四半期純利益が12,259千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,475千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第1四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。 なお、前第1四半期連結累計期間の「作業くず売却益」の金額は、2,964千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」（当第1四半期連結累計期間は△5,087千円）は、重要性が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、9,124,042千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、9,338,307千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 81,543千円	給与 80,051千円
役員報酬 44,048	役員報酬 39,058
退職給付費用 3,154	退職給付費用 9,668
役員退職慰労引当金繰入額 6,753	役員退職慰労引当金繰入額 3,450
研究開発費 49,382	研究開発費 42,906
	※2 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等でありま
	す。
	※3 パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金であり
	ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日) (千円)
現金及び預金勘定 5,312,697	現金及び預金勘定 3,824,505
預入期間が3か月を超える定期預金 △670,802	預入期間が3か月を超える定期預金 △387,554
現金及び現金同等物 4,641,894	現金及び現金同等物 3,436,950

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 500,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 18,105株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,181,730	584,315	1,766,045	—	1,766,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,181,730	584,315	1,766,045	(—)	1,766,045
営業利益又は営業損失(△)	△184,483	10,219	△174,263	(△22,618)	△151,644

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国……フィリピン、中国

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は1,799千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高(千円)	631,948	631,948
II 連結売上高(千円)	—	1,766,045
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.8	35.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国……フィリピン、中国等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域をSPMC（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,235,382	242,300	281,954	1,759,636	—	1,759,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,235,382	242,300	281,954	1,759,636	(—)	1,759,636
セグメント利益又は損失(△)	△177,349	△25,084	31,210	△171,223	27,366	△143,856

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 17,425.05円	1株当たり純資産額 17,926.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △50.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△25,344	12,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△25,344	12,822
期中平均株式数(千株)	499	481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より会社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。